

「毎月勤労統計」に係る今般の事案への対応について

厚生労働省

「毎月勤労統計」に係る今般の事案への対応について

政策立案、保険給付や学術研究、経営判断等の基礎として、常に正確性が求められる政府統計について、下記のような事案をひき起こしたことは極めて遺憾であり、国民の皆様にご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。

今後、今般の事案の原因を明らかにするとともに、厚生労働省として統計に関する姿勢をただし、同時に、国民の皆様に対して必要な追加給付を行い、併せて調査結果を踏まえ、こうした事態を二度と起こさないよう徹底した再発防止策を講じてまいります。

1. 事案の概要

- 「500人以上規模の事業所」について、公表資料では全数調査としていたが、実際は、東京都では抽出調査となっていた（平成16年から現在まで）。
- 平成16年～29年の間、賃金の全国データを作成する際、東京都の抽出調査の結果について復元を行うことなく、全数調査の結果として取り扱っていた。

➡ この結果、平成16年以降、統計上の賃金額が低めになっていた。

➡ 「毎月勤労統計」の平均給与額の変動を基礎として、給付額や給付率を算定している雇用保険、労災保険、船員保険の各制度において、給付額が少なくなる傾向にある。

2. 統計の正確性の確保をはじめとする今後の対応方針

- 雇用保険等の給付など、今般の事案の影響を是正するため、1月11日（金）、以下の2つの数字を整理の上、公表した。
 - ① 「毎月勤労統計」の必要なデータ等が存在する期間（平成24年以降）について、改めて集計した「再集計値」
 - * 「毎月勤労統計」データを用いたものであるため、統計として取り扱う。
 - * これまで公表してきた数値は、継続して動向を把握できる数値として重要なため、廃止せず、引き続き公表する。
 - ② 「毎月勤労統計」の必要なデータ等が存在しない期間（平成16年～23年）等について、雇用保険等の追加給付のために、「毎月勤労統計」を基礎として、一定の仮定を置いて加工した「給付のための推計値」
- 「毎月勤労統計」における東京都の「500人以上規模の事業所」について、今後は、全数調査で行えるよう、速やかに総務大臣に申請する。
 - ※ 統計法上、「毎月勤労統計」を含む「基幹統計調査」の変更にあたっては、①各省大臣から総務大臣への申請、②総務大臣から統計委員会への諮問、③統計委員会から総務大臣への答申、④総務大臣から各省大臣への承認、という手続きを踏むことが求められている。
- 今般の事案に関する過去の経緯と原因について、外部の弁護士等が参画し監察を行う場において徹底的な説明を行い、処分も含めて、然るべく対応する。
- 事案の解明を踏まえ、二度とこうした事態を起こすことの無いよう、徹底した再発防止策を策定し、着実に実施する。

3. 雇用保険制度等の給付に関する対応方針

< (1) 基本的な考え方 >

- 国民に不利益が生じることのないよう、平成16年以降、追加給付が必要となる時期に遡って、全ての給付に対応する方向で検討。

< (2) 具体的な給付の考え方 >

- 対象者の特定、給付額の計算が可能なケースから、システム改修等を経て、できる限り速やかに順次開始。
- 全体の期間を通じて給付額を再計算した結果、
 - ・ 支給額が少なくなっている方については、追加給付を実施。
 - ・ 支給額が多くなっている方については、返還は求めない。

< (3) 国民向けの情報提供・相談体制 >

- 1月11日（金）の公表以降、国民への情報提供、国民からの照会・相談に対応できる体制を設けるなど、相談体制を整備。

※「追加給付問い合わせ専用ダイヤル」（通話料無料）を設置し、1月12日（土）～14日（月・祝）も含め、お問い合わせを受付中。

< (4) 所要額等（追加給付費のみ） >

- 追加給付を行う主な制度について、以下のとおり推計（1月11日（金）公表時点）。
 - 【雇用保険制度】一つの受給期間を通じて一人当たり平均約1,400円、延べ約1,900万人、給付費約280億円
 - 【労災保険制度】（年金給付）一人当たり平均約9万円、延べ約27万人、給付費約240億円
（休業補償）一人一ヶ月当たり平均約300円、延べ約45万人、給付費約1.5億円
 - 【船員保険制度】一人当たり平均約15万円、約1万人、給付費約16億円
 - 【事業主向け助成金】雇用調整助成金等：対象件数延べ約30万件、給付費約30億円

(参考) 「毎月勤労統計」について

調査概要

○調査目的

毎月勤労統計は、月々の賃金、労働時間、雇用の変化を迅速に把握することを目的とする。

※ 毎月勤労統計は、対前年同月比や前月比を見ることを主な目的として作られている。

○調査内容

- ・ 常用労働者5人以上雇用する事業所の雇用、給与及び労働時間について毎月の変動を把握。
- ・ 1～4人雇用する事業所については毎年7月における状況を把握。
- ・ 調査の翌々月10日までに速報版を公表。

○調査時期

- ・ 全国調査及び地方調査：毎月
- ・ 特別調査：毎年7月

毎月勤労統計調査の調査系統について

常用労働者を常時30人以上雇用する事業所

- ・ 調査の企画
- ・ 標本抽出
(事業所名簿作成→都道府県へ送付)

厚生労働省

- ・ 調査票の審査
- ・ 集計、公表

都道府県
統計主管課

- ・ 調査票の回収、督促
- ・ 調査票の審査

調査対象事業所

- ・ 調査票の記入、提出

常用労働者を常時5人以上30人未満雇用する事業所

- ・ 調査の企画
- ・ 標本抽出
(事業所名簿作成→都道府県へ送付)

厚生労働省

- ・ 調査票の審査
- ・ 集計、公表

都道府県
統計主管課

- ・ 調査票の回収、督促
- ・ 調査票の審査

- ・ 調査事項の聞き取り

統計調査員

- ・ 調査票の作成

調査対象事業所

利活用例

- 雇用保険の基本手当日額の算定に用いる賃金日額の範囲等の算定資料として、毎月きまって支給する給与※を利用 (厚生労働省)
- 労災保険の給付基礎日額に乗じるスライド率等の算定資料として、毎月きまって支給する給与の平均額の伸び率を利用 (厚生労働省)
- 月例経済報告、経済財政白書等において、賃金等の動きを利用 (内閣府)
- 国民経済計算の推計に際し、雇用者報酬の算定に賃金等の動きを利用 (内閣府)
- 企業等の労働条件決定の際の参考資料
- その他政策立案、学術研究等に幅広く活用

※ 「きまって支給する給与」(定期給与)とは、労働契約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与で、超過労働給与を含む。(賞与等の一時的に支払われた給与は含まない)

平成 31 年1月 11 日

【照会先】

政策統括官(統計・情報政策、政策評価担当)付

参事官 中井 雅之

参事官 屋敷 次郎

政策評価推進官 森 奈美

(代表番号) 03(5253)1111(内線 7332,2241,7366)

(直通電話) 03(3595)1604

報道関係者 各位

毎月勤労統計調査において全数調査するとしていたところを 一部抽出調査で行っていたことについて

標記につきましては、調査を行ったところ、以下のような事実を確認しました。
国民の皆様にはご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。

また、毎月勤労統計調査に係る関係職員への聴取等を引き続き行うなど、事実関係を確認するため引き続き調査を行ってまいります。調査結果がまとまり次第しかるべく公表します。

1. 毎月勤労統計調査の概要

厚生労働省で実施している「毎月勤労統計調査」(統計法に基づく基幹統計調査)は、雇用、給与及び労働時間について、全国調査にあつてはその全国の変動を毎月明らかにすることを、地方調査にあつてはその都道府県別の変動を毎月明らかにすることを目的とした調査です。

全国的な変動を毎月明らかにする全国調査、都道府県別の変動を毎月明らかにする地方調査のほか、1～4人を雇用する事業所について毎年7月における状況を把握する特別調査があります。

調査内容としては、常用労働者を5人以上雇用する事業所の雇用、給与及び労働時間を調査し、調査の翌々月10日までに速報版を公表しています。また調査が完了した時に確報版を公表しています。

それぞれ調査対象事業所を厚生労働省が抽出し、都道府県への通知により指定しています。

2. 確認された事実

(1) 全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っていたことについて

「500人以上規模の事業所」については、調査計画及び公表資料で全数調査することとしていたところ、平成16年以降、厚生労働省から東京都に対し、厚生労働省が抽出した事業所名簿を送付し、当該名簿に基づき抽出調査を行うこととしていました。具体的には、東京都における「500人以上規模の事業所」の平成30年の調査対象として抽出した事業所数は、全数調査であれば1,464事業所でしたが、実際に平成30年10月分の調査対象事業所数は概ね3分の1の491事業所でした。

なお、平成30年6月に、神奈川県、愛知県、大阪府に対し、「500人以上規模の事業所」について、平成31年から抽出調査を行う予定である旨の連絡をしていましたが、既に撤回しました。

(2) 統計的処理として復元すべきところを復元しなかったことについて

「500人以上規模の事業所」については、他の道府県では全数調査ですが、東京都のみ抽出調査が行われたため、東京都と他の道府県が異なる抽出率(※1)となっていました。

一方、毎月勤労統計調査の平成29年までの集計は、同一産業・同一規模では全国均一の抽出率という前提で行われており、前述の異なる抽出率の復元(※2)が行われない集計となっていました。このため東京都分の復元が行われていませんでした。

なお、東京都における「499人以下規模の事業所」等についても平成21年から平成29年までについて、一部に、異なる抽出率の復元が行われない集計となっていました。

これらの結果、平成16年から平成29年までの調査分の「きまって支給する給与」等の金額が、低めになっているという影響がありました。

※1 抽出率とは、母集団に占める調査対象事業所の割合。

※2 復元とは、抽出調査を行った際に行うべき統計的処理で、母集団の調査結果として扱うための計算。

(注) なお、平成30年1月以降の調査分の集計については、復元されています。

(3) 調査対象事業所数について

調査対象事業所数が公表資料よりも概ね1割程度少なくなっていました。確認できた範囲では、平成8年以降このような取扱いとなっていました。なお、誤差率は回収数を元に計算しているので、公表していた誤差率に影響はありません。

3. 公表に至る経緯

毎月勤労統計調査において、更なる統計精度向上の取組の一環として、総務省から平成30年12月に全数調査の「500人以上規模の事業所」において平成29年と平成30年に数値の不連続がある旨の指摘があり、原因を精査したところ、東京都における「500人以上規模の事業所」を抽出調査としていたこと、また、抽出調査としていたにもかかわらず、平成29年において必要な復元がされていないことによるものであることがわかりました。同月13日の統計委員会委員長、総務省及び厚生労働省の打ち合わせの場において、東京都における「500人以上規模の事業所」を抽出調査していることを説明したところ、統計委員会委員長から全数調査ではないのは大きな問題ではないかという主旨の指摘があり、更に調査を行ったところ上記2の取扱いを行っていたことを確認したので公表に至ったものです。

(注) 東京都における「500人以上規模の事業所」を全数調査するとしているところを抽出調査としていたこと、また抽出調査をしていたにもかかわらず必要な復元を平成30年1月以降の調査分しか行っていなかったことは、一部の職員は総務省から指摘を受ける前に認識していましたが、これらを組織全体で共有してはいませんでした。

4. 今後の対応について

- (1) 公表値において行うべき復元を行っていなかった平成16年から平成29年までの期間のうち、復元に必要なデータ等が存在する平成24年以降について復元して「再集計値」として公表します（平成24年から平成30年10月までの、「きまって支給する給与」の「再集計値」の金額については、別添1のとおりです。）。

「きまって支給する給与」の「再集計値」は、本来の全数調査という方法に基づくものではありませんが、実際の調査において採用した抽出率に基づいて復元しているので、統計処理的にはより有効な母集団推計によるものです。

「きまって支給する給与」の「再集計値」の公表値とのかい離は金額ベースでは平均で0.6%でした。

時系列比較の観点から、これまでの公表値についても、今後も引き続き提供してまいります。

なお、以上の取扱いについては総務大臣から報告を求められており、1月17日の統計委員会に報告する予定です。

- (2) 今後、毎月勤労統計調査の実施については、正確性・継続性に配慮しつつ、「500人以上規模の事業所」の全数調査に向け、できる限り早急に適正な取扱いとなるようにいたします。また、引き続き過去の詳細な経緯を調査し、適切な再発防止策を検討し、講じます。

- (3) 今般の事案に伴い、平成16年以降に雇用保険、労災保険、船員保険の給付を受給した方の一部及び雇用調整助成金など事業主向け助成金を受けた事業主の一部に対し、追加給付が必要となったことを踏まえ、「きまって支給する給与」に関して、毎月勤労統計調査を基礎として加工し、「給付のための推計値」を作成しましたので、別添2のとおり併せて公表します（「給付のための推計値」は「きまって支給する給与」に限ったものであり、雇用及び労働時間は推計していません。）。「給付のための推計値」の計算方法は、以下の通りです。

統計的処理の方法（復元の有無）の差により生じていると考えられるかい離幅を、かい離が生じた平成16年の公表値に機械的に加えるという考え方に基づき、遡り試算が可能な平成24年から平成29年までの「再集計値」と公表値のかい離幅の平均（0.6%）を平成16年の公表値に加え、それ以降の平成17年から平成25年3月までの期間は公表値の伸び率に合わせて推計しました。

※ 毎月勤労統計調査について確認された以上の事実に伴う雇用保険、労災保険等の追加給付については、別途公表します。

(別添1)

きまって支給する給与の再集計値

		再集計値	公表値	かい離			再集計値	公表値	かい離
		円	円	%			円	円	%
平成 24年	1月	260,216	259,230	0.4	平成 27年	1月	258,024	256,660	0.5
	2月	262,775	261,798	0.4		2月	258,421	257,074	0.5
	3月	264,423	263,557	0.3		3月	260,604	259,251	0.5
	4月	265,288	264,388	0.3		4月	264,469	263,065	0.5
	5月	261,559	260,653	0.3		5月	259,682	258,381	0.5
	6月	263,166	262,262	0.3		6月	261,835	260,547	0.5
	7月	262,653	261,695	0.4		7月	261,250	259,952	0.5
	8月	261,320	260,326	0.4		8月	259,489	258,158	0.5
	9月	261,530	260,493	0.4		9月	260,062	258,727	0.5
	10月	262,870	261,692	0.5		10月	261,319	259,928	0.5
	11月	262,396	261,543	0.3		11月	260,825	259,463	0.5
	12月	262,299	261,398	0.3		12月	260,983	259,702	0.5
平成 25年	1月	258,397	257,253	0.4	平成 28年	1月	257,651	256,261	0.5
	2月	260,596	259,413	0.5		2月	259,822	258,570	0.5
	3月	262,058	260,853	0.5		3月	262,380	261,064	0.5
	4月	265,220	263,932	0.5		4月	264,613	263,178	0.5
	5月	261,195	259,835	0.5		5月	259,541	258,089	0.6
	6月	262,353	261,015	0.5		6月	262,130	260,632	0.6
	7月	261,417	259,950	0.6		7月	261,829	260,353	0.6
	8月	260,661	259,206	0.6		8月	259,950	258,464	0.6
	9月	261,012	259,504	0.6		9月	260,600	259,109	0.6
	10月	262,716	261,149	0.6		10月	261,916	260,363	0.6
	11月	262,995	261,354	0.6		11月	261,732	260,240	0.6
	12月	262,349	260,735	0.6		12月	262,144	260,521	0.6
平成 26年	1月	259,340	257,735	0.6	平成 29年	1月	259,004	257,429	0.6
	2月	260,727	259,064	0.6		2月	260,435	258,975	0.6
	3月	263,001	261,351	0.6		3月	262,377	260,744	0.6
	4月	266,105	264,410	0.6		4月	265,808	264,214	0.6
	5月	262,570	260,686	0.7		5月	261,197	259,541	0.6
	6月	263,941	262,102	0.7		6月	263,371	261,765	0.6
	7月	263,164	261,290	0.7		7月	263,231	261,634	0.6
	8月	261,786	259,938	0.7		8月	261,109	259,426	0.6
	9月	262,875	261,019	0.7		9月	262,587	260,933	0.6
	10月	263,632	261,659	0.8		10月	262,922	261,128	0.7
	11月	263,514	261,571	0.7		11月	262,997	261,419	0.6
	12月	263,315	261,502	0.7		12月	263,696	262,041	0.6
平成 30年	1月	261,131	260,186	0.4	1月	261,131	260,186	0.4	
	2月	261,501	260,571	0.4	2月	261,501	260,571	0.4	
	3月	264,897	263,976	0.3	3月	264,897	263,976	0.3	
	4月	267,505	266,570	0.4	4月	267,505	266,570	0.4	
	5月	264,095	263,179	0.3	5月	264,095	263,179	0.3	
	6月	265,931	265,087	0.3	6月	265,931	265,087	0.3	
	7月	265,232	264,333	0.3	7月	265,232	264,333	0.3	
	8月	263,725	262,846	0.3	8月	263,725	262,846	0.3	
	9月	263,688	262,820	0.3	9月	263,688	262,820	0.3	
	10月	265,726	264,863	0.3	10月	265,726	264,863	0.3	

給付のための推計値

		推計値	公表値	かい離			推計値	公表値	かい離
		円	円	%			円	円	%
平成16年	1月	272,336	270,668	0.6	平成21年	1月	263,662	262,147	-
	2月	273,475	271,733	0.6		2月	264,968	263,056	-
	3月	275,202	273,463	0.6		3月	264,193	262,436	-
	4月	276,405	274,597	0.6		4月	266,980	264,946	-
	5月	271,367	269,736	0.6		5月	262,110	260,391	-
	6月	274,263	272,652	0.6		6月	264,418	262,658	-
	7月	273,731	272,113	0.6		7月	263,880	262,214	-
	8月	272,069	270,462	0.6		8月	262,837	261,237	-
	9月	272,608	270,911	0.6		9月	263,079	261,373	-
	10月	273,718	272,090	0.6		10月	264,149	262,506	-
	11月	274,698	273,048	0.6		11月	264,076	262,557	-
	12月	274,759	273,111	0.6		12月	264,152	262,786	-
平成17年	1月	271,519	269,796	-	平成22年	1月	262,080	260,643	-
	2月	273,202	271,336	-		2月	263,909	261,910	-
	3月	274,377	272,662	-		3月	265,778	263,987	-
	4月	277,787	275,876	-		4月	268,582	266,438	-
	5月	272,724	271,075	-		5月	263,421	261,742	-
	6月	275,360	273,767	-		6月	265,740	263,993	-
	7月	274,278	272,542	-		7月	265,199	263,431	-
	8月	273,158	271,514	-		8月	264,151	262,525	-
	9月	273,971	272,232	-		9月	264,657	263,036	-
	10月	275,360	273,593	-		10月	265,470	263,695	-
	11月	276,071	274,447	-		11月	265,132	263,500	-
	12月	276,408	274,770	-		12月	265,473	264,048	-
平成18年	1月	271,248	269,586	-	平成23年	1月	261,555	260,146	-
	2月	273,475	271,613	-		2月	263,645	261,546	-
	3月	275,200	273,502	-		3月	264,184	262,355	-
	4月	278,065	276,152	-		4月	266,434	264,299	-
	5月	272,724	270,991	-		5月	261,840	260,166	-
	6月	275,635	273,979	-		6月	264,943	263,305	-
	7月	274,004	272,310	-		7月	264,403	262,709	-
	8月	272,885	271,155	-		8月	263,095	261,513	-
	9月	273,971	272,297	-		9月	263,863	262,339	-
	10月	275,360	273,725	-		10月	265,204	263,332	-
	11月	274,415	272,880	-		11月	264,867	263,118	-
	12月	274,750	273,175	-		12月	264,942	263,630	-
平成19年	1月	267,993	266,474	-	平成24年	1月	260,509	259,230	-
	2月	269,646	267,801	-		2月	263,908	261,798	-
	3月	270,797	269,174	-		3月	265,505	263,557	-
	4月	274,172	272,153	-		4月	266,434	264,388	-
	5月	269,997	268,212	-		5月	262,364	260,653	-
	6月	272,052	270,302	-		6月	263,883	262,262	-
	7月	271,538	269,810	-		7月	263,346	261,695	-
	8月	270,156	268,408	-		8月	261,779	260,326	-
	9月	270,683	268,991	-		9月	262,016	260,493	-
	10月	272,055	270,408	-		10月	263,613	261,692	-
	11月	272,494	270,942	-		11月	263,278	261,543	-
	12月	272,826	271,348	-		12月	262,823	261,398	-
平成20年	1月	269,869	268,267	-	平成25年	1月	258,425	257,253	-
	2月	272,882	270,994	-		2月	261,533	259,413	-
	3月	273,775	272,092	-		3月	262,850	260,853	-
	4月	276,091	274,121	-					
	5月	271,617	269,730	-					
	6月	272,596	270,712	-					
	7月	273,167	271,392	-					
	8月	270,966	269,325	-					
	9月	271,495	269,756	-					
	10月	272,600	270,843	-					
	11月	271,404	269,954	-					
	12月	270,371	268,989	-					

平成 31 年 1 月 18 日

【照会先】

< 予算全体 >

大臣官房会計課

課長 横幕 章人

会計管理官 村松 達也

(代表番号) 03 (5253) 1111 (内線 7154)

(直通電話) 03 (3595) 2081

< 雇用保険関係 >

職業安定局 雇用保険課

課長 松本 圭

課長補佐 田中 広秋

(代表番号) 03 (5253) 1111 (内線 5761)

(直通電話) 03 (3502) 6771

< 労災保険関係 >

労働基準局 労災管理課

課長 田中 仁志

課長補佐 尾崎 美弥子

(代表番号) 03 (5253) 1111 (内線 5591)

(直通電話) 03 (3502) 6292

< 船員保険関係 >

保険局 保険課

課長 安藤 公一

課長補佐 市川 聡

(代表番号) 03 (5253) 1111 (内線 3243)

(直通電話) 03 (3595) 2556

< 事業主向け助成金関係 >

職業安定局 雇用開発部 雇用開発企画課

課長 河野 恭子

課長補佐 占部 亮

(代表番号) 03 (5253) 1111 (内線 5816)

(直通電話) 03 (3502) 1718

報道関係者 各位

平成31年度厚生労働省予算案の変更について

本年1月11日に公表した毎月勤労統計調査の事案によって雇用保険等の給付額が本来よりも少なくなっていた方に追加給付を行うため、平成31年度厚生労働省予算案について、別紙のとおり変更しましたので、お知らせいたします。

平成31年度厚生労働省予算案の全体像〔1月18日変更〕

(単位：億円)

区 分	平成30年度 予算額 (A)	平成31年度 予算案 〔12月21日〕 (B)	平成31年度 予算案 〔1月18日〕 (C)	差引額 (C - B)	増△減額 (D) (C - A)	増△減率 (D / A)
一 般 会 計	311,262	320,351	320,358	6	9,095	2.9%
社会保険関係費	307,073	315,930	315,937	6	8,864	2.9%
その他の経費	4,189	4,421	4,421	0	232	5.5%
労働保険特別会計	36,089	37,324	37,896	572	1,807	5.0%
年金特別会計	673,770	685,825	685,838	14	12,069	1.8%
東日本大震災 復興特別会計	235	214	214	0	▲22	▲9.2%

(計数は精査中)

毎月勤労統計の再集計等に伴う厚生労働省関係事業の見直しの影響

	雇用保険 (労働特会雇用勘定)	労災保険 (労働特会労災勘定)	船員保険 (労働特会労災勘定)	事業主向け助成金 (労働特会雇用勘定)	合 計
合計	約472億円	約264億円	約18億円	約41億円	約795億円
追加給付費	約276億円 一人平均約1,400円	約241億円 (年金給付)一人平均約9万円 (休業補償)一人平均約300円/月	約16億円 一人平均約15万円	約31億円	約564億円
うち 国庫負担	約6億円	—	—	—	約6億円
加算額	約20億円	約14億円	約1億円	約2億円	約37億円
うち 国庫負担	約0.4億円	—	—	—	約0.4億円
事務費	約177億円 (うちH31:約85億)	約9億円 (うちH31:約6億円)	約0.3億円 (うちH31:約0.3億円)	約9億円 (うちH31:約5億円)	約195億円 (うちH31:約96億円)
対象人数・ 件数	延べ約1,942万人	年金給付:延べ約27万人 休業補償:延べ約45万人	約1万人	延べ約30万件	保険給付:延べ約2,015万人 助成金:延べ約30万件

〔計数は精査中〕

- ※ 加算額は、過去に行われた給付額と本来であれば給付されていた金額との「差額」に、その「差額」が現在価値に見合う金額となるようにするための金額を加算するもの。
- ※ 追加給付費及び加算額は、万全の対応を期すため、平成31年度予算案に全額計上。事務費は、平成31年度所要額を平成31年度予算案に計上し、不足する場合には予備費の活用等を検討。
- ※ 事務費については、必要額を精査した上、既定の事務費等の節減により財源を捻出。

平成 31 年 1 月 11 日

【照会先】

<雇用保険関係>

職業安定局 雇用保険課
課長 松本 圭
課長補佐 田中 広秋
(代表番号) 03 (5253) 1111 (内線 5761)
(直通電話) 03 (3502) 6771

<労災保険関係>

労働基準局 労災管理課
課長 田中 仁志
課長補佐 尾崎 美弥子
(代表番号) 03 (5253) 1111 (内線 5591)
(直通電話) 03 (3502) 6292

<船員保険関係>

保険局 保険課
課長 安藤 公一
課長補佐 市川 聡
(代表番号) 03 (5253) 1111 (内線 3243)
(直通電話) 03 (3595) 2556

<事業主向け助成金関係>

職業安定局 雇用開発部 雇用開発企画課
課長 河野 恭子
課長補佐 占部 亮
(代表番号) 03 (5253) 1111 (内線 5816)
(直通電話) 03 (3502) 1718

報道関係者 各位

雇用保険、労災保険等の追加給付について

本日公表を行った毎月勤労統計調査において全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っていたことにより、平成 16 年以降の同調査における賃金額が低めに出ていることから、同調査の平均給与額の変動を基礎としてスライド率等を算定している雇用保険制度等における給付額に影響が生じております。

このため、平成 16 年以降に雇用保険、労災保険、船員保険の給付を受給した方の一部及び雇用調整助成金など事業主向け助成金を受けた事業主の一部に対し、追加給付が必要となりました（現在受給中の方も該当する場合があります。）。

厚生労働省としては、国民の皆様にも不利益が生じることのないよう平成16年以降追加給付が必要となる時期に遡って追加給付を実施し、また、本日、専用の問い合わせ電話番号を開設するなど、国民の皆様からのご照会・ご相談にきめ細かく対応してまいります。

1 追加給付の対象となる可能性がある方

(1) 雇用保険関係（別紙1参照）

- ・ 「基本手当」、「再就職手当」、「高年齢雇用継続給付」、「育児休業給付」などの雇用保険給付を平成16年8月以降に受給された方
- ・ 雇用保険と同様又は類似の計算により給付額を決めている「政府職員失業者退職手当」（国家公務員退職手当法）、「就職促進手当」（労働施策総合推進法）

(2) 労災保険関係（別紙2参照）

- ・ 「傷病（補償）年金」、「障害（補償）年金」、「遺族（補償）年金」、「休業（補償）給付」などの労災保険給付や特別支給金等を平成16年7月以降に受給された方

(3) 船員保険関係（別紙3参照）

- ・ 船員保険制度の「障害年金」、「遺族年金」などの船員保険給付を平成16年8月以降に受給された方

(4) 事業主向け助成金

- ・ 「雇用調整助成金」の支給決定の対象となった休業等期間の初日が平成16年8月から平成23年7月の間であったか、平成26年8月以降であった事業主 等

2 追加給付の概要

(1) 追加給付の計算

- ・ 追加給付の計算は、本日公表を行った「再集計値」及び「給付のための推計値」を用いて行います。

(2) 追加給付の一人当たり平均額、対象人数、給付費の現時点の見通し

- ・ 一人当たり平均額等の現時点の見通しは次のとおりです。

【雇用保険】

一つの受給期間を通じて一人当たり平均約1,400円、延べ約1,900万人、給付費約280億円

【労災保険】

年金給付（特別支給金を含む）：一人当たり平均約9万円、延べ約27万人、給付費約240億円

休業補償（休業特別支給金を含む）：一人一ヶ月当たり平均約300円、延べ約45万人、給付費約1.5億円

【船員保険】

一人当たり平均約15万円、約1万人、給付費約16億円

【事業主向け助成金】

雇用調整助成金等：対象件数延べ 30 万件、給付費約 30 億円

- ・ 以上については、お支払いに必要となる事務費を含め、引き続き精査します。

3 基本的対応方針

- ・ 以下の基本的方針に則って追加給付を行います。

○ 国民の皆様にも不利益が生じることのないよう、平成 16 年以降追加給付が必要となる時期に遡って対応します（現在受給されている皆様にも対応します）。

追加給付が必要な方には、平成 16 年以降追加給付が必要となる時期に遡って追加給付を実施します。

本来の額よりも多くなっていた方には、返還は求めないこととします。

- 関係のコンピュータシステムの改修や住所等の確認など正確な支給のための最低限の準備を経て、対象者の特定、給付額の計算が可能なケースから、できる限り速やかに順次追加給付を開始することを予定しています。

【雇用保険・労災保険・船員保険】

住所データが残っている方については、システム改修等の準備が整い次第、お手紙にてご連絡を差し上げることを予定しています。

一方、住所データがない受給者の方（推計延べ 1,000 万人以上）及び転居等で住所が不明となった受給者の方が多数おられます。こうした方々については、記者発表やホームページ等を通じて、追加給付の可能性のある給付の種類や受給時期等をお示しし、国民の皆様にお申し出いただくようご協力を呼びかけ、受給者の方からお申し出をいただき、受給実績やご本人であることの確認、追加給付額の計算を行った上で、追加給付を行うという流れを想定しています。

また、正確な給付のため、対象者の特定、追加給付額の計算のためのシステム改修や、旧システム時代のオフライン管理データを現行システムに戻す作業等に相当の期間が必要となります。お申し出の呼びかけや追加給付の開始はシステム対応後となることをご理解いただきますよう、お願い申し上げます。

【事業主向け助成金】

上記と概ね同様、所在地データが残っている事業主については、準備が整い次第、お手紙にてご連絡を差し上げます。

一方、所在地データがない又は移転等で所在地が不明となった事業主が多数おられます。こうした場合についても、記者発表やホームページ等を通じて追加給付の可能性のある受給時期等をお示しし、お申し出を呼びかけ、事業主の皆様からお申し出をいただき、必要な確認・計算を行った上で、追加給付を行うという流れを想定しています。

4 お手許の書類の保管

○ 上記2の雇用保険の給付、労災保険の給付、船員保険の給付、政府職員失業者退職手当、就職促進手当又は事業主向け助成金を平成16年以降に受給された受給者の方又は事業主は、今後の手続に役立つ可能性がありますので、お手許に以下の書類をお持ちの場合は、捨てずに保管しておいていただくようお願いいたします。

【雇用保険】

- － 受給資格者証、被保険者証

【労災保険】

- － 支給決定通知・支払振込通知、年金証書、変更決定通知書

【船員保険】

- － 支給決定通知・振込通知、年金証書、改定通知書

【政府職員失業者退職手当】

- － 失業者退職手当受給資格証等

【就職促進手当】

- － 就職促進手当支給決定通知書など支給の事実が確認できる書類

【事業主向け助成金】

- － 支給申請書類一式、支給決定通知書

5 ご相談窓口

- ・ 本日以降、以下のご相談窓口を設けます。

★雇用保険追加給付問い合わせ専用ダイヤル 0120-952-807

★労災保険追加給付問い合わせ専用ダイヤル 0120-952-824

★船員保険追加給付問い合わせ専用ダイヤル 0120-843-547

0120-830-008

受付時間 平日 8:30～20:00

※1月12日(土)～14日(月)の間もお問い合わせを受け付けます。
(8:30～17:15)

※全国どこからでも通話料無料でお電話いただけます。
ご相談の期限は、当面、設けません。

6 主な制度ごとの詳細

- ・ 主な制度ごとの詳細は、別紙をご覧ください。
 - － 雇用保険制度 別紙1
 - － 労災保険制度 別紙2
 - － 船員保険制度 別紙3
 - － 関係条文 別紙4

7 ホームページのご案内

- ・ 追加給付に関する情報は、
 - － 厚生労働省ホームページ
 - － 全国健康保険協会船員保険部及び日本年金機構ホームページ（船員保険関係）に掲載しています。
こちらをご覧ください
- ・ 今後、追加給付事務の準備状況、追加給付開始後は追加給付の進捗状況も、
 - － 厚生労働省ホームページ
 - － 全国健康保険協会船員保険部及び日本年金機構ホームページ（船員保険関係）にて公表いたします。

◎ 本件に関して、厚生労働省、都道府県労働局、ハローワーク（公共職業安定所）、労働基準監督署、全国健康保険協会又は日本年金機構から直接お電話することはありませんので、これらをかたる電話があった場合はご注意ください。

雇用保険の給付に関する対応方針

(別紙1)

1. 基本的な考え方

- 国民の皆様にも不利益が生じることのないよう、平成16年以降追加給付が必要となる時期に遡って対応します。

2. 具体的な給付の考え方

- 関係のコンピュータシステムの改修や住所等の確認など正確な支給のための最低限の準備を経て、対象者の特定、給付額の計算が可能なケースから、できる限り速やかに順次追加給付を開始することを予定しています。
 - 全体の期間を通じて給付額を再計算した結果、
 - ・ 追加給付が必要になっている方については、平成16年以降追加給付が必要となる時期に遡って追加給付を実施します。
 - ・ 本来の額よりも多くなっていた方については、返還は求めないこととします。
- ※ なお、現段階の検証では支給額が過大になっている方はいないものと想定しています。

3. 追加給付の対象となる可能性がある方

- 雇用保険の基本手当等の支給額の算出に用いられる賃金日額については、雇用保険法で上限額・下限額等を規定しています。この上限額・下限額等は、毎月勤労統計の労働者の平均給与額の変化率に応じて毎年8月にスライドさせています。
各年の変化率が、毎月勤労統計の再集計値等の算出の結果、上方修正された場合、追加給付が必要となります。追加給付が必要となるかどうかは、受給時の実際の賃金日額にもよりますが、平成16年8月以降に次の給付を受けた方は対象となり得ます。

基本手当（個別延長給付、訓練延長給付、広域延長給付、地域延長給付、傷病手当を含む）、特例一時金、高年齢求職者給付、再就職手当、就業促進定着手当、就業手当、常用就職支度手当、高年齢雇用継続給付、育児休業給付、介護休業給付、教育訓練支援給付金

- 一つの受給期間を通じて一人当たりの追加給付額は平均約1,400円程度と推計しています。
※ なお、個々の受給者の方に対する実際の追加給付額は給付の種類などによって異なります。

4. 進め方

- 雇用保険の追加給付では、過去の給付データから、毎月勤労統計の再集計値等の変化率を踏まえて、支給額の再計算を行い、追加給付額を確定させます。このためには、システム改修が必要となります。
- 関係のコンピュータシステムの改修や住所等の確認など正確な支給のための最低限の準備を経て、対象者の特定、給付額の計算が可能なケースから、できる限り速やかに順次追加給付を開始することを予定しています。

雇用保険給付一覧について①

保険給付の種類	支給事由	保険給付の内容
基本手当	一般被保険者が離職し、労働の意思及び能力を有するにもかかわらず職業に就くことができない状態にある場合で、離職の日以前2年間に、被保険者期間が通算して12か月以上(倒産・解雇により離職した者等については、離職の日以前1年間に被保険者期間が通算して6か月以上)あるとき	基本手当日額(原則、離職前6か月の賃金を平均して得た賃金日額に給付率(50%~80%)を乗じた額)を、所定給付日数(被保険者期間、離職理由等に応じて90~360日)の範囲で支給 ※60歳~64歳の被保険者の場合の給付率は45%~80%
個別延長給付	難病患者、発達障害者等又は災害により離職した場合等に、重点的に再就職の支援が必要であると公共職業安定所長が認めたとき	所定給付日数を超えて基本手当を60日間(最大120日)延長して支給
訓練延長給付	受給資格者が公共職業安定所長の指示により公共職業訓練等を受講するとき	訓練終了までの間、所定給付日数を超えて基本手当を延長して支給
広域延長給付	厚生労働大臣が指定した地域において、広域職業紹介により職業のあっせんを受けることが適当と公共職業安定所長が認定するとき	所定給付日数を超えて基本手当を90日間延長して支給
地域延長給付	倒産、解雇や労働契約が更新されなかったことによる離職者について、雇用情勢が悪い地域に居住し、かつ、重点的に再就職の支援が必要であると公共職業安定所長が認めたとき	所定給付日数を超えて基本手当を60日間延長して支給
傷病手当	受給資格者が、離職後ハローワークに出頭し、求職の申込みをした後において15日以上引き続いて傷病のため職業に就くことができない状態となったとき	基本手当日額に相当する額について、基本手当の所定給付日数の範囲内で支給
特例一時金	短期雇用特例被保険者が離職し、労働の意思及び能力を有するにもかかわらず職業に就くことができない状態にある場合で、離職の日以前1年間に被保険者期間6か月以上あるとき	基本手当日額の30日分(当分の間、暫定措置により40日分)に相当する額
高年齢求職者給付金	高年齢被保険者が離職し、労働の意思及び能力を有するにもかかわらず職業に就くことができない状態にある場合で、離職の日以前1年間のうちに被保険者期間が6か月以上あるとき	基本手当日額の一定日数分(被保険者期間に応じて決定)の一時金を支給 ※ 被保険者期間 1年未満 30日分 1年以上 50日分
再就職手当	受給資格者が、所定給付日数の3分の1以上を残して、安定した職業(1年を超えて引き続き雇用されることが確実と認められること。)に就いた等の一定の要件を満たしたとき	基本手当日額に支給残日数と給付率(60%又は70%)を乗じた額を、一時金として支給 所定給付日数の2/3以上 → 支給残日数の70% 所定給付日数の1/3以上2/3未満 → 支給残日数の60%
就職促進定着手当	再就職手当の支給を受けた者が、再就職手当の支給に係る再就職先に6か月以上雇用され、再就職先での6か月の賃金が、離職前の賃金よりも低いとき	基本手当の支給残日数の40%(再就職手当の給付率が70%の場合は30%)を上限として、低下した賃金(離職前の賃金日額から再就職後の賃金日額に相当する額を差し引いた額)の6か月分相当額

雇用保険給付一覧について②

保険給付の種類	支給事由	保険給付の内容
就業手当	受給資格者が、所定給付日数の3分の1以上かつ45日以上を残して、再就職手当の支給の対象とならない職業(短時間の就労など)に就いた等の一定の要件を満たしたとき	その職業に就いている日について、基本手当日額の30%に相当する額
常用就職支度手当	就職困難な受給資格者障害のある者、45歳以上で雇用対策法等に基づく再就職援助計画の対象者などが、ハローワークまたは民間職業紹介事業者の紹介により、安定した職業に就いた場合等の一定の要件を満たしたとき	基本手当日額に36日(支給残日数が90日未満の場合は、支給残日数もしくは45日のいずれか多い日数×40%)を乗じた額
高年齢雇用継続給付	60歳以上65歳未満の被保険者が原則として60歳時点に比べて賃金が75%未満の賃金に低下したとき等	支給対象月の各月に支払われた賃金に、60歳到達時点の賃金月額からの低下率に応じて算定される支給率(最大15%)を乗じた額
育児休業給付	被保険者が1歳に満たない子を養育するための育児休業を取得したとき	休業開始時の賃金月額に支給率(67%)を乗じた額 (休業開始から6か月経過後は、休業開始時賃金月額に支給率(50%)を乗じた額)
介護休業給付	被保険者が配偶者や父母、子等の対象家族を介護するための休業を取得したとき	休業開始時の賃金月額の67%相当額
教育訓練支援給付金	初めて教育訓練を受講する者が、専門実践教育訓練の訓練期間中、失業状態にあるとき	基本手当日額と同様の方法により算定した日額の80%相当額

労災保険の給付に関する対応方針

(別紙2)

1. 基本的な考え方

- 国民の皆様にも不利益が生じることのないよう、平成16年以降追加給付が必要となる時期に遡って対応します。

2. 具体的な給付の考え方

- 関係のコンピューターシステムの改修や住所等の確認など正確な支給のための最低限の準備を経て、対象者の特定、給付額の計算が可能なケースから、システム改修等を経て、できる限り速やかに順次追加給付を開始することを予定しています。
- 全体の期間を通じて給付額を再計算した結果、
 - ・追加給付が必要になっている方については、平成16年以降追加給付が必要となる時期に遡って追加給付を実施します。
 - ・本来額よりも多くなっていた方については、返還は求めないこととします。

3. 追加給付の対象となる可能性がある方

- 労災年金及び休業（補償）給付の給付額の算定に際しては、原則として、個々の被災者の被災時における平均賃金を基に算定した給付基礎日額に基づき給付することとなっています。ただし、補償効果が目減りすることを防ぐため、給付基礎日額に「スライド率」を乗じています。
- また、給付基礎日額には最低水準を定めており、かかる金額を下回る方に対しては最低水準に自動変更されず（最低保障額）。
- スライド率及び最低保障額は、毎月勤労統計の「きまって支給する給与」の伸び率を用いて算定しておりますが、毎月勤労統計の再集計値等を用いて再計算を行い、上方修正された場合、追加給付が必要となります。平成16年7月以降に次の給付を受けた方のうち必要な方に追加給付を行います。

傷病（補償）年金、障害（補償）年金、遺族（補償）年金、休業（補償）給付、
傷病特別年金、障害特別年金、遺族特別年金、遺族特別一時金、休業特別支給金 等

- 一人当たりの追加給付額は、年金（特別支給金を含む。）については平均約9万円、休業（補償）給付（休業特別支給金を含む。）については一ヶ月平均約300円と推計しています。

※ なお、個々の受給者の方に対する実際の追加給付額は、個々人の方によって異なります。

4. 進め方

- 労災保険の追加給付では、過去の給付データから、毎月勤労統計の再集計値等の変化を踏まえて、支給額の再計算を行い、追加給付額を確定させます。このためには、システム改修が必要となります。
- 追加給付が必要な方に対し、できる限り速やかに順次追加給付することを目指しています。

スライド率及び最低保障額の算定方法

○ 労災年金スライド率の算定方法及び適用方法（労災保険法第8条の3、同法施行規則第9条の5）

個々の被災者の被災時における給付基礎日額に、スライド率を乗じる。

$$\text{(例)平成30年8月以降の労災年金スライド率} = \frac{\text{平成29年度の平均給与額}}{\text{被災時の年度の平均給与額}}$$

(※) 労災年金スライド率は、毎年度8月から翌年7月に給付する分ごとに改定する。

(※) 平均給与額は毎月勤労統計の「きまって支給する給与」の各月の合計値である。

○ 休業スライド率の算定方法及び適用方法（労災保険法第8条の2、同法施行規則第9条の2）

以下の比率（s）が110%超又は90%未満となる場合、当該比率を個々の被災者の給付基礎日額に乘じる。

$$s = \frac{\text{最新の平均給与額}}{\text{被災時の平均給与額}}, \quad \text{最新の給付基礎日額} = \text{従前の給付基礎日額} \times \begin{cases} s, & s > 110\% \\ 1, & 90\% \leq s \leq 110\% \\ s, & s < 90\% \end{cases}$$

(※) 休業スライド率は、四半期毎に算定する。

(※) 平均給与額は毎月勤労統計の「きまって支給する給与」の四半期平均である。

○ 最低保障額の算定方法及び適用方法（労災保険法第8条、同法施行規則第9条）

個々の被災者の給付基礎日額が最低保障額を下回る場合、当該額に置き換える。

$$\text{(例)平成30年8月以降の最低保障額} = \frac{\text{平成29年度の平均給与額}}{\text{平成28年度の平均給与額}} \times \text{平成29年度の最低保障額}$$

(※) 最低保障額は、毎年度8月から翌年7月に給付する分ごとに算定する。

(※) 平均給与額は毎月勤労統計の「きまって支給する給与」の各月の平均値である。

主な労災保険給付一覧について

保険給付の種類		支給事由	保険給付の内容	特別支給金の内容
休業補償給付 休業給付		業務災害または通勤災害による傷病の療養のため労働することができず、賃金を受けられないとき。	休業4日目から、休業1日につき給付基礎日額の60%相当額	(休業特別支給金) 休業4日目から、休業1日につき給付基礎日額の20%相当額
障害(補償)給付	障害補償年金 障害年金	業務災害または通勤災害による傷病が治癒(症状固定)した後に障害等級第1級から第7級までに該当する障害が残ったとき。	障害の程度に応じ、給付基礎日額の313日分から131日分の年金 第1級 313日分 第5級 184日分 第2級 277日分 第6級 156日分 第3級 245日分 第7級 131日分 第4級 213日分	(障害特別支給金) 障害の程度に応じ、342万円から159万円までの一時金 (障害特別年金) 障害の程度に応じ、算定基礎日額の313日分から131日分の年金
	障害補償一時金 障害一時金	業務災害または通勤災害による傷病が治癒(症状固定)した後に障害等級第8級から第14級までに該当する障害が残ったとき。	障害の程度に応じ、給付基礎日額の503日分から56日分の一時金 第8級 503日分 第12級 156日分 第9級 391日分 第13級 101日分 第10級 302日分 第14級 56日分 第11級 223日分	(障害特別支給金) 障害の程度に応じ、65万円から8万円までの一時金 (障害特別一時金) 障害の程度に応じ、算定基礎日額の503日分から56日分の一時金
遺族(補償)給付	遺族補償年金 遺族年金	業務災害または通勤災害により死亡したとき。	遺族の数等に応じ、給付基礎日額の245日分から153日分の年金 1人 153日分 2人 201日分 3人 223日分 4人以上 245日分	(遺族特別支給金) 遺族の数にかかわらず、一律300万円 (遺族特別年金) 遺族の数に応じ、算定基礎日額の245日分から153日分の年金
	遺族補償一時金 遺族一時金	(1) 遺族(補償)年金を受け得る遺族がないとき (2) 遺族(補償)年金を受けている方が失権し、かつ、他に遺族(補償)年金を受け得る者がいない場合であって、すでに支給された年金の合計額が給付基礎日額の1000日分に満たないとき。	給付基礎日額の1000日分の一時金 (ただし、(2)の場合は、すでに支給した年金の合計を差し引いた額)	(遺族特別支給金) 遺族の数にかかわらず、一律300万円 (遺族特別一時金) 算定基礎日額の1000日分の一時金(ただし、(2)の場合は、すでに支給した特別年金の合計額を差し引いた額)
葬祭料 葬祭給付		業務災害または通勤災害により死亡した方の葬祭を行うとき。	315,000円に給付基礎日額の30日分を加えた額(その額が給付基礎日額の60日分に満たない場合は、給付基礎日額の60日分)	—
傷病補償年金 傷病年金		業務災害または通勤災害による傷病が療養開始後1年6ヶ月を経過した日又は同日後において次の各号のいずれにも該当することとなったとき (1) 傷病が治癒(症状固定)していないこと (2) 傷病による障害の程度が傷病等級に該当すること	障害の程度に応じ、給付基礎日額の313日分から245日分の年金 第1級 313日分 第2級 277日分 第3級 245日分	(傷病特別支給金) 障害の程度により114万円から100万円までの一時金 (傷病特別年金) 障害の程度により算定基礎日額の313日分から245日分の年金

(注1) 「保険給付の種類」欄の上段は業務災害、下段は通勤災害に係るもの。 (注2) 表中の金額等は、平成30年4月1日現在のもの。

(注3) 給付基礎日額とは、原則として被災前直前3カ月間の賃金総額をその期間の暦日数で除した額(最低保障額3,940円 平成30年8月1日から)である。

船員保険の給付に関する対応方針

(別紙3)

1. 基本的な考え方

- 国民の皆様にも不利益が生じることがないように、平成16年以降追加給付が必要となる時期に遡って対応します。

2. 具体的な給付の考え方

- 対象者の特定や給付額の確定作業を早急に進め、できる限り速やかに順次追加給付を開始することを予定しています。
- 全体の期間を通じて給付額を再計算した結果、
 - ・ 追加給付が必要になっている方については、平成16年以降追加給付が必要となる時期に遡って追加給付を実施します。
 - ・ 本来額よりも多くなっていた方については、返還は求めないこととします。

3. 追加給付の対象となる可能性がある方

- 船員保険制度の職務上災害に係る障害年金や遺族年金等の給付額は、原則として、個々の被災者の被災時における標準報酬月額に基づき算定され、補償効果が目減りすることを防ぐため、労災保険のスライド率を乗じています。
- このため、毎月勤労統計の再集計値等を用いたスライド率の再計算結果により、平成16年8月以降に船員保険制度の職務上災害に係る障害年金や遺族年金等(※)を受給されていた方のうち、必要な方について、追加給付を行います。
 - ※ 障害年金や遺族年金のほか、職務上傷病手当金、障害手当金、遺族一時金等の給付も対象となる可能性があります。
- 障害年金又は遺族年金(特別支給金を含む。)の一人当たりの追加給付額は平均約15万円と推計しています。
 - ※ なお、個々の受給者の方に対する実際の追加給付額は給付の種類などによって異なります。

4. 進め方

- 再計算後のスライド率を活用し、個々の受給者の方の給付額の再計算を行った上で、追加給付が必要な方の特定を可及的速やかに行います。その上で、準備が整い次第、できる限り速やかに順次追加給付を行うこととしています。

船員保険の職務上災害に係る主な給付一覧

保険給付の種類		支給事由	保険給付の内容（※）
年金給付	障害年金	職務上の事由による傷病が治癒した後も一定の障害の状態にあるとき、または療養開始後1年6か月経過しても治癒せず重度の障害の状態にあるときに支給。	（昭和61年3月以前から年金を受けている方） 傷病発生時の標準報酬月額10.4月分（1級）～4.4月分（7級）に一定額を加算した年金 （昭和61年4月以降に年金を受けられている方） 傷病発生時の標準報酬月額10.4月分（1級）～4.4月分（7級）
	遺族年金	職務上の事由により被保険者であった方が死亡したとき、生計を維持されていた遺族の方に支給。	遺族の子の数に応じ傷病発生時の標準報酬月額5.5月分～8.2月分の年金
休業給付	職務上の傷病手当金	職務上の事由による傷病について療養のため職務に就けない場合に支給。	1～4月目 1日につき、標準報酬日額の10割を支給 5月目以降 1日につき、標準報酬日額の6割を支給
一時金	障害手当金	職務上の事由による傷病が治癒した後も障害年金を受けることができない程度の障害が残った場合に一時金として支給。	傷病発生時の標準報酬月額20月分（1級）～2月分（7級）
	遺族一時金	遺族年金の対象となる遺族がいない場合に、その他の遺族の方に支給。	傷病発生時の標準報酬月額36月分を一時金で支給
	障害年金差額一時金	障害年金を受けていた方が死亡した場合に、既に受けた障害年金の額が、船舶所有者が補償すべき一定の額に満たないとき、その差額を遺族の方に支給。	傷病発生時の標準報酬月額48月分（1級）～25月分（7級）から既に支給を受けた障害年金の額を差し引いた額の一時金
	遺族年金差額一時金	遺族年金を受けていた方が死亡した場合に、既に受けた遺族年金の額が、遺族一時金の額に満たないとき、その差額をその他の遺族の方に支給。	傷病発生時の標準報酬月額36月分から既に支給を受けた遺族年金の額を差し引いた額の一時金

（※）平成22年1月以降に発生した職務上の傷病による給付については、労災保険から支給されるため、船員保険給付額が労災保険分を上回る場合に、その差分を支給することとなっています。

各制度の主な関係条文

(別紙4)

雇用保険

雇用保険法（昭和49年法律第116号）（抄）

（基本手当の日額の算定に用いる賃金日額の範囲等の自動的変更）

第18条 厚生労働大臣は、年度（4月1日から翌年の3月31日までをいう。以下同じ。）の平均給与額（厚生労働省において作成する毎月勤労統計における労働者の平均定期給与額を基礎として厚生労働省令で定めるところにより算定した労働者一人当たりの給与の平均額をいう。以下同じ。）が平成27年4月1日から始まる年度（この条の規定により自動変更対象額が変更されたときは、直近の当該変更がされた年度の前年度）の平均給与額を超え、又は下るに至つた場合においては、その上昇し、又は低下した比率に応じて、その翌年度の8月1日以後の自動変更対象額を変更しなければならない。

2～4 （略）

※ 具体的なスライド率は大臣告示で規定

労災保険

労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）（抄）

第8条の3 年金たる保険給付の額の算定の基礎として用いる給付基礎日額（以下この条において「年金給付基礎日額」という。）については、次に定めるところによる。

一 （略）

二 算定事由発生日の属する年度の翌々年度の8月以後の分として支給する年金たる保険給付については、第8条の規定により給付基礎日額として算定した額に当該年金たる保険給付を支給すべき月の属する年度の前年度（当該月が4月から7月までの月に該当する場合にあつては、前々年度）の平均給与額（厚生労働省において作成する毎月勤労統計における毎月きまつて支給する給与の額を基礎として厚生労働省令で定めるところにより算定した労働者一人当たりの給与の平均額をいう。以下この号及び第16条の6第2項において同じ。）を算定事由発生日の属する年度の平均給与額で除して得た率を基準として厚生労働大臣が定める率を乗じて得た額を年金給付基礎日額とする。

2 （略）

※ 具体的なスライド率は大臣告示で規定

各制度の主な関係条文

船員保険

船員保険法（昭和14年法律第73号）（抄）

（障害年金等の額の改定）

第39条 休業手当金、障害年金又は遺族年金を受けることができる者の当該保険給付については、労働者災害補償保険法第八条の三第一項第二号の規定による給付基礎日額の算定の方法その他の事情を勘案して、厚生労働省令で定めるところにより、その額を改定することができる。

2 （略）

※ 具体的なスライド率は省令等で規定

雇用調整助成金

雇用保険法施行規則（昭和50年労働省令第3号）（抄）

（雇用調整助成金）

第102条の3 雇用調整助成金は、次の各号のいずれにも該当する事業主に対して、支給するものとする。

一～四 （略）

2 雇用調整助成金の額は、次の各号に掲げる事業主の区分に応じて、当該各号に定める額とする。

一 前項第二号イに該当する事業主 当該事業主が判定基礎期間における同号イに規定する休業等に係る対象被保険者に支払った手当又は賃金の額に相当する額として厚生労働大臣の定める方法により算定した額の二分の一（中小企業事業主にあつては、三分の二）の額（その額を当該手当の支払の基礎となつた日数で除して得た額が基本手当日額の最高額を超えるときは、基本手当日額の最高額に当該日数を乗じて得た額）に同号イに規定する教育訓練を実施した日数に応じた訓練費を加算した額

二 前項第二号ロに該当する事業主 当該事業主が同号ロに規定する出向をした者に係る出向期間（以下この条において「支給対象期間」という。）における賃金について同号ロの契約に基づいて負担した額（その額が当該出向をした者の出向前における通常賃金の額に百六十五を乗じて得た額に支給対象期間の日数を三百六十五で除して得た数に乗じて得た額を超えるときは、当該通常賃金の額に百六十五を乗じて得た額に支給対象期間の日数を三百六十五で除して得た数に乗じて得た額）の二分の一（中小企業事業主にあつては、三分の二）の額（その額が基本手当日額の最高額に三百三十を乗じて得た額に支給対象期間の日数を三百六十五で除して得た数に乗じて得た額を超えるときは、基本手当日額の最高額に三百三十を乗じて得た額に支給対象期間の日数を三百六十五で除して得た数に乗じて得た額）

3～7 （略）

※ 基本手当日額は毎月勤労統計を参照

「毎月勤労統計調査等に関する特別監察委員会」の設置

厚生労働省 監察本部

(本部長)
厚生労働大臣

(本部長代理)
厚生労働副大臣
厚生労働大臣政務官

(本部長)
事務次官
官房長
人事課長
会計課長
等

意見具申

「毎月勤労統計調査等に関する特別監察委員会」

【構成員】

(委員長) 樋口 美雄 (独) 労働政策研究・研修機構理事長
(前統計委員会委員長、労働政策審議会会長)

(委員長代理) 荒井 史男 弁護士 (元名古屋高等裁判所長官)

(委員) 井出 健二郎 和光大学学長・会计学
篠原 榮一 公認会計士
(元日本公認会計士協会公会計委員会委員長)

萩尾 保繁 弁護士 (元静岡地方裁判所長)
柳 志郎 弁護士 (元日本弁護士連合会常務理事)

第130回統計委員会
(平成31年1月17日)
提出資料①

毎月勤労統計において全数調査する としていたところを一部抽出調査で 行っていたことについて

2019年1月17日

厚生労働省政策統括官（統計・情報政策、政策評価担当）

「毎月勤労統計」について

調査概要

○調査目的

毎月勤労統計は、月々の賃金、労働時間、雇用の変化を迅速に把握することを目的とする。

※毎月勤労統計は、対前年同月比や前月比を見ることを主な目的として作られている。

○調査内容

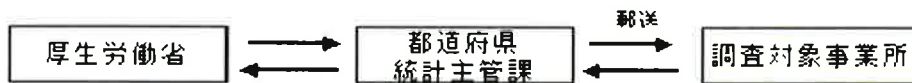
- ・ 常用労働者5人以上雇用する事業所の雇用、給与及び労働時間について毎月の変動を把握。
- ・ 1～4人雇用する事業所については毎年7月における状況を把握。
- ・ 調査の翌々月10日までに速報版を公表。

○調査時期

- ・ 全国調査及び地方調査：毎月
- ・ 特別調査：毎年7月

○調査方法・調査経路

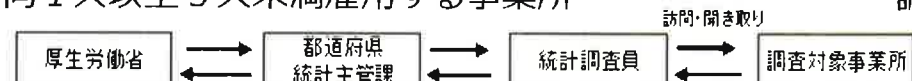
- ・ 常用労働者を常時30人以上雇用する事業所 郵送・オンライン



- ・ 同5人以上30人未満雇用する事業所 調査員・オンライン



- ・ 同1人以上5人未満雇用する事業所 調査員



利活用用例

- ・ 雇用保険の基本手当日額の算定に用いる賃金日額の範囲等の算定資料として、毎月きまって支給する給与※を利用（厚生労働省）
- ・ 労災保険の給付基礎日額に乗じるスライド率の算定資料として、毎月きまって支給する給与の平均額の伸び率等を利用（厚生労働省）
- ・ 月例経済報告、経済財政白書等において、賃金等の動きを利用（内閣府）
- ・ 企業等の労働条件決定の際の参考資料

※「きまって支給する給与」（定期給与）とは、労働契約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与で、超過労働給与を含む。（賞与等の一時的に支払われた給与は含まない）

「毎月勤労統計」に係る今般の事案の概要について

1. 全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っていたことについて

- 「500人以上規模の事業所」について、公表資料では全数調査としていたが、実際は、東京都について抽出調査となっていた（平成16年から現在まで）。
- 具体的には、東京都における「500人以上規模の事業所」の調査対象事業所数は、全数調査であれば1,464事業所であったところ、実際には491事業所（平成30年10月分）とおおむね3分の1となっていた。

2. 統計的処理として復元すべきところを復元しなかったことについて

- 「500人以上規模の事業所」について、東京都のみ他の道府県と異なる抽出率となっていたが、平成16年～29年の間、公表する賃金等の全国データを作成する際、東京都の抽出調査の結果について統計的処理（抽出率による復元）を加えることなく、全数調査の結果として取り扱っていた。
- 東京都における「499人以下規模の事業所」等についても平成21年～29年の間、一部に異なる抽出率の復元が行われない集計となっていた。



これらの結果、統計上の賃金額が低めになっているという影響があった。

3. 調査対象事業所数について

- 確認できた範囲では、平成8年以降、調査対象事業所数が公表資料よりも概ね1割程度少なくなっていた。

今般の事案への対応について

1. 「再集計値」の作成・公表について

- 公表値において行うべき復元を行っていなかった平成16年～29年までの期間のうち、復元に必要なデータ等が存在する平成24年以降について、改めて集計した結果を「再集計値」として公表（平成31年1月11日公表済）。
- ※ 「きまって支給する給与」の「再集計値」と公表値とのかい離は、金額ベースでは平均0.6%（詳細は別添参照）。
- これまでの公表値については、時系列比較の観点から、今後も引き続き提供していく。

2. 全数調査の実施について

- 今後、毎月勤労統計調査の実施については、正確性・継続性に配慮しつつ、「500人以上規模の事業所」の全数調査に向け、できる限り早急に適正な取扱いとしていく。
- また、引き続き過去の詳細な経緯を調査し、適切な再発防止策を講じる。

(参考) 雇用保険、労災保険等の追加給付に伴う「給付のための推計値」の作成について

- 今般の事案により、毎月勤労統計調査の平均給与額の変動を基礎としてスライド率等を算定している雇用保険制度等における給付額に影響が生じている。このため、平成16年以降に雇用保険、労災保険、船員保険の給付を受給した方の一部及び雇用調整助成金など事業主向け助成金を受けた事業主の一部に対し、遡及して追加給付を実施。
- 平成16年に遡って追加支給を行うに当たり、「きまって支給する給与」に関して毎月勤労統計調査を基礎として加工し、「給付のための推計値」を作成。
 - ※ 具体的には、「再集計値」を作成した平成24年～29年の間における「再集計値」と「公表値」の
かい離幅の平均(0.6%)を平成16年の公表値に加え、それ以降の期間を公表値の伸び率に合わせて推計。

(別添) きまって支給する給与の再集計値

		再集計値	公表値	かい離			再集計値	公表値	かい離			再集計値	公表値	かい離					
		円	円	%			円	円	%			円	円	%					
平成24年	1月	260,216	259,230	0.4	平成26年	1月	259,340	257,735	0.6	平成28年	1月	257,651	256,261	0.5	平成30年	1月	261,131	260,186	0.4
	2月	262,775	261,798	0.4		2月	260,727	259,064	0.6		2月	259,822	258,570	0.5		2月	261,501	260,571	0.4
	3月	264,423	263,557	0.3		3月	263,001	261,351	0.6		3月	262,380	261,064	0.5		3月	264,897	263,976	0.3
	4月	265,288	264,388	0.3		4月	266,105	264,410	0.6		4月	264,613	263,178	0.5		4月	267,505	266,570	0.4
	5月	261,559	260,653	0.3		5月	262,570	260,686	0.7		5月	259,541	258,089	0.6		5月	264,095	263,179	0.3
	6月	263,166	262,262	0.3		6月	263,941	262,102	0.7		6月	262,130	260,632	0.6		6月	265,931	265,087	0.3
	7月	262,653	261,695	0.4		7月	263,164	261,290	0.7		7月	261,829	260,353	0.6		7月	265,232	264,333	0.3
	8月	261,320	260,326	0.4		8月	261,786	259,938	0.7		8月	259,950	258,464	0.6		8月	263,725	262,846	0.3
	9月	261,530	260,493	0.4		9月	262,875	261,019	0.7		9月	260,600	259,109	0.6		9月	263,688	262,820	0.3
	10月	262,870	261,692	0.5		10月	263,632	261,659	0.8		10月	261,916	260,363	0.6		10月	265,726	264,863	0.3
	11月	262,396	261,543	0.3		11月	263,514	261,571	0.7		11月	261,732	260,240	0.6					
	12月	262,299	261,398	0.3		12月	263,315	261,502	0.7		12月	262,144	260,521	0.6					
平成25年	1月	258,397	257,253	0.4	平成27年	1月	258,024	256,660	0.5	平成29年	1月	259,004	257,429	0.6					
	2月	260,596	259,413	0.5		2月	258,421	257,074	0.5		2月	260,435	258,975	0.6					
	3月	262,058	260,853	0.5		3月	260,604	259,251	0.5		3月	262,377	260,744	0.6					
	4月	265,220	263,932	0.5		4月	264,469	263,065	0.5		4月	265,808	264,214	0.6					
	5月	261,195	259,835	0.5		5月	259,682	258,381	0.5		5月	261,197	259,541	0.6					
	6月	262,353	261,015	0.5		6月	261,835	260,547	0.5		6月	263,371	261,765	0.6					
	7月	261,417	259,950	0.6		7月	261,250	259,952	0.5		7月	263,231	261,634	0.6					
	8月	260,661	259,206	0.6		8月	259,489	258,158	0.5		8月	261,109	259,426	0.6					
	9月	261,012	259,504	0.6		9月	260,062	258,727	0.5		9月	262,587	260,933	0.6					
	10月	262,716	261,149	0.6		10月	261,319	259,928	0.5		10月	262,922	261,128	0.7					
	11月	262,995	261,354	0.6		11月	260,825	259,463	0.5		11月	262,997	261,419	0.6					
	12月	262,349	260,735	0.6		12月	260,983	259,702	0.5		12月	263,696	262,041	0.6					

第130回統計委員会
(平成31年1月17日)
提出資料②

毎月勤労統計において全数調査する
としていたところを一部抽出調査で
行っていたことについて
(追加資料)

2019年1月17日

厚生労働省政策統括官（統計・情報政策、政策評価担当）

30人以上規模事業所の標本設計の概要

1. 層の設定について

- 全国調査においては、産業（大・中分類）、規模（500人以上、100～499人、30～99人）別に層を設け、それぞれに抽出率を設定している。
- その際、層内の抽出は、抽出単位となる区分毎に都道府県番号、産業区分（小分類）などの項目順に事業所を並び替えた後、抽出率逆数（ R ）以下の初期値（ z ）を無作為に定め、 z 番目、 $z + R$ 番目、 $z + 2R$ 番目、 $z + 3R$ 番目、・・・の事業所を抽出している。

※ ただし、抽出事業所が現行の指定事業所である場合は、調査負担の軽減を図る観点から、ソート順において1つ後の事業所に代替する措置を行っている。

2. 東京都と東京都以外の抽出率が異なった時期

- 500人以上規模においては、平成16年から、東京都と東京都以外で分け、事業所数の多い産業区分において東京都に抽出調査が行われるようになり、両者で抽出率が異なることとなった。
- 100～499人規模、30～99人規模においては、平成21年から、東京都と東京都以外で分け、異なる抽出率を設定するようにした。

（参考）平成16年以降における抽出替えの実施時期：平成16、19、21、24、27、30年

東京都の500人以上規模の抽出率逆数表について

- 抽出率1は全数調査を表し、東京都では母集団事業所数が比較的大きな産業において抽出調査としている。
- 産業毎の集計において抽出率逆数の差異を考慮しない処理となっていた。

産業	抽出率逆数		
	東京都以外	東京都	
C	鉱業、採石業、砂利採取業	1	1
D	建設業	1	3
E09,10	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	1	1
E11	繊維工業	1	1
E12	木材・木製品製造業(家具を除く)	1	1
E13	家具・装備品製造業	1	1
E14	パルプ・紙・紙加工品製造業	1	1
E15	印刷・同関連業	1	3
E16,17	化学工業、石油製品・石炭製品製造業	1	2
E18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1	1
E19	ゴム製品製造業	1	2
E21	窯業・土石製品製造業	1	1
E22	鉄鋼業	1	1
E23	非鉄金属製造業	1	1
E24	金属製品製造業	1	1
E25	はん用機械器具製造業	1	1
E26	生産用機械器具製造業	1	1
E27	業務用機械器具製造業	1	1
E28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	1
E29	電気機械器具製造業	1	1
E30	情報通信機械器具製造業	1	2

産業	抽出率逆数		
	東京都以外	東京都	
E31	輸送用機械器具製造業	1	2
E32,20	その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1
F	電気・ガス・熱供給・水道業	1	4
G	情報通信業	1	5
H	運輸業、郵便業	1	1
I-1	卸売業	1	2
I-2	小売業	1	2
J	金融業、保険業	1	3
K	不動産業、物品賃貸業	1	1
L	学術研究、専門・技術サービス業	1	2
M75	宿泊業	1	2
MS	その他の宿泊業、飲食サービス業	1	1
N	生活関連サービス業、娯楽業	1	2
O	教育、学習支援業	1	2
P83	医療業	1	12
PS	その他の医療、福祉	1	1
Q	複合サービス事業	1	1
R91	職業紹介・労働者派遣業	1	3
R92	その他の事業サービス業	1	2
RS	その他のサービス業(他に分類されないもの)	1	1

※ 平成27年の抽出替え時点のもの。

東京都の30～499人規模の抽出率逆数表について

- 東京都では、母集団事業所数が比較的少ない産業において異なる抽出率を設定し、標本数を多めに配分している。
- 産業毎の集計において抽出率逆数の差異を考慮しない処理となっていた。

<100～499人規模>

産業		抽出率逆数	
		東京都以外	東京都
C	鉱業、採石業、砂利採取業	1	1
D	建設業	24	24
E09.10	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	18	18
E11	繊維工業	8	8
E12	木材・木製品製造業（家具を除く）	4	2
E13	家具・装備品製造業	4	2
E14	パルプ・紙・紙加工品製造業	8	8
E15	印刷・同関連業	36	36
E16.17	化学工業、石油製品・石炭製品製造業	16	16
E18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	24	12
E19	ゴム製品製造業	8	4
E21	窯業・土石製品製造業	8	8
E22	鉄鋼業	24	8
E23	非鉄金属製造業	12	6

産業		抽出率逆数	
		東京都以外	東京都
E24	金属製品製造業	24	12
E25	はん用機械器具製造業	16	8
E26	生産用機械器具製造業	18	18
E27	業務用機械器具製造業	4	4
E28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	24	24
E29	電気機械器具製造業	18	18
E30	情報通信機械器具製造業	8	8
E31	輸送用機械器具製造業	36	18
E32.20	その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業	8	8
F	電気・ガス・熱供給・水道業	36	36
G	情報通信業	24	24
H	運輸業、郵便業	24	24
I-1	卸売業	16	16
I-2	小売業	12	12

産業		抽出率逆数	
		東京都以外	東京都
J	金融業、保険業	16	16
K	不動産業、物品賃貸業	4	4
L	学術研究、専門・技術サービス業	16	16
M75	宿泊業	24	24
MS	その他の宿泊業、飲食サービス業	4	4
N	生活関連サービス業、娯楽業	4	4
O	教育、学習支援業	18	18
P83	医療業	144	144
PS	その他の医療、福祉	18	18
Q	複合サービス事業	4	4
R91	職業紹介・労働者派遣業	16	16
R92	その他の事業サービス業	18	18
RS	その他のサービス業（他に分類されないもの）	16	16

<30～99人規模>

産業		抽出率逆数	
		東京都以外	東京都
C	鉱業、採石業、砂利採取業	2	2
D	建設業	192	192
E09.10	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	48	48
E11	繊維工業	24	24
E12	木材・木製品製造業（家具を除く）	16	4
E13	家具・装備品製造業	16	16
E14	パルプ・紙・紙加工品製造業	36	36
E15	印刷・同関連業	48	48
E16.17	化学工業、石油製品・石炭製品製造業	32	32
E18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	36	36
E19	ゴム製品製造業	12	12
E21	窯業・土石製品製造業	24	24
E22	鉄鋼業	48	24
E23	非鉄金属製造業	12	12

産業		抽出率逆数	
		東京都以外	東京都
E24	金属製品製造業	72	72
E25	はん用機械器具製造業	64	64
E26	生産用機械器具製造業	72	72
E27	業務用機械器具製造業	16	16
E28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	12	12
E29	電気機械器具製造業	24	24
E30	情報通信機械器具製造業	8	8
E31	輸送用機械器具製造業	48	48
E32.20	その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業	12	12
F	電気・ガス・熱供給・水道業	32	32
G	情報通信業	72	72
H	運輸業、郵便業	144	144
I-1	卸売業	72	72
I-2	小売業	96	96

産業		抽出率逆数	
		東京都以外	東京都
J	金融業、保険業	48	48
K	不動産業、物品賃貸業	12	12
L	学術研究、専門・技術サービス業	36	36
M75	宿泊業	24	24
MS	その他の宿泊業、飲食サービス業	24	24
N	生活関連サービス業、娯楽業	48	48
O	教育、学習支援業	256	256
P83	医療業	144	144
PS	その他の医療、福祉	256	256
Q	複合サービス事業	24	24
R91	職業紹介・労働者派遣業	32	32
R92	その他の事業サービス業	48	48
RS	その他のサービス業（他に分類されないもの）	48	48

※ 平成27年の抽出替え時点のもの。

調査対象事業所数の設定方法について

1. 標本設計について

- 産業、規模別の標本数は、常用労働者一人平均月間きまって支給する給与の標本誤差が一定の範囲内となるように設定しているが、調査対象事業所数は公表資料よりも概ね1割少なくなっていた。
- 調査計画上の調査対象数は、平成30年より33,200事業所としている。

2. 達成精度について

- 誤差率は回収数を元に計算しているため、公表していた誤差率に影響はない。
- 誤差率は、調査年報で示しているとおり、多くの産業でおおむね目標値を達成している。

表1 標準誤差率（きまって支給する給与・平成29年7月分結果）

産業	規模5人以上	規模30人以上	規模100人～499人	規模30人～99人	規模5人～29人
TL 調査産業計	0.35	0.46	0.78	0.84	0.52
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2.34	1.21	-	2.70	4.30
D 建設業	1.09	2.28	2.70	3.74	1.08
E 製造業	0.45	0.52	1.05	1.26	0.90
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1.77	2.02	3.30	4.02	3.39
G 情報通信業	1.84	2.23	3.52	5.75	2.42
H 運輸業、郵便業	1.56	1.91	2.89	3.06	2.54
I 卸売業、小売業	1.08	1.71	2.39	2.77	1.37
J 金融業、保険業	2.17	2.91	6.11	2.64	3.09
K 不動産業、物品賃貸業	1.78	2.50	4.30	3.62	2.54
L 学術研究、専門・技術サービス業	1.46	2.01	2.65	4.72	1.93
M 宿泊業、飲食サービス業	1.52	1.86	4.31	2.18	2.15
N 生活関連サービス業、娯楽業	2.03	2.90	5.45	3.58	2.84
O 教育、学習支援業	1.53	1.95	2.95	2.78	2.31
P 医療、福祉	0.98	1.26	2.29	2.17	1.44
Q 複合サービス事業	1.09	2.01	3.62	2.66	1.25
R サービス業（他に分類されないもの）	1.36	1.72	2.97	2.71	2.22

表2 目標精度（産業大分類、きまって支給する給与）

100～499人	2%
30～99人	2%
5～29人	2%

表3 実際の調査対象事業所数（規模計）

平成16年	28,271
平成19年	28,384
平成21年	28,502
平成24年	28,454
平成27年	29,109
平成30年	30,297

再集計方法の概要

- ローテーション・サンプリングを導入した平成30年1月分以降、集計方法を各調査数値に当該サンプルの抽出率逆数を乗じた上で総和を取る方式に変更している。
- 再集計は、これと同様の方式で行っている。
- 再集計値は、早期に公表できるよう努力する。

<平成30年以降の計算式>

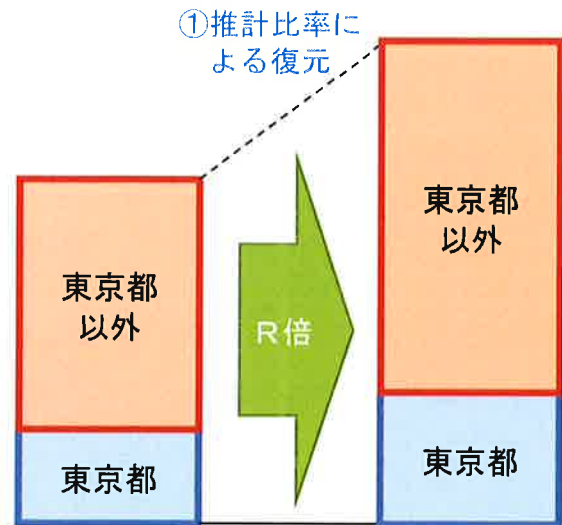
$$\text{産業、規模別の推計比率(R)} = \frac{\text{前月末推計母集団労働者数}}{\sum \{ \text{抽出率逆数} \times \text{前月末調査労働者数} \}}$$

平成29年以前の集計は、同一産業・同一規模では全国均一の抽出率を前提としていたため、「抽出率逆数」を乗じていなかった。平成30年以降の集計では、この取扱いを変更。

$$\text{産業、規模別の平均給与} = \frac{\text{推計比率} \times \sum \{ \text{抽出率逆数} \times \text{各回答事業所の給与支給総額の合計} \}}{\text{推計比率} \times \sum \{ \text{抽出率逆数} \times (\text{前月末調査労働者数} + \text{本月末調査労働者数}) \div 2 \}}$$

※ 式中のΣは、「東京都」と「東京都以外」の合計を表す。

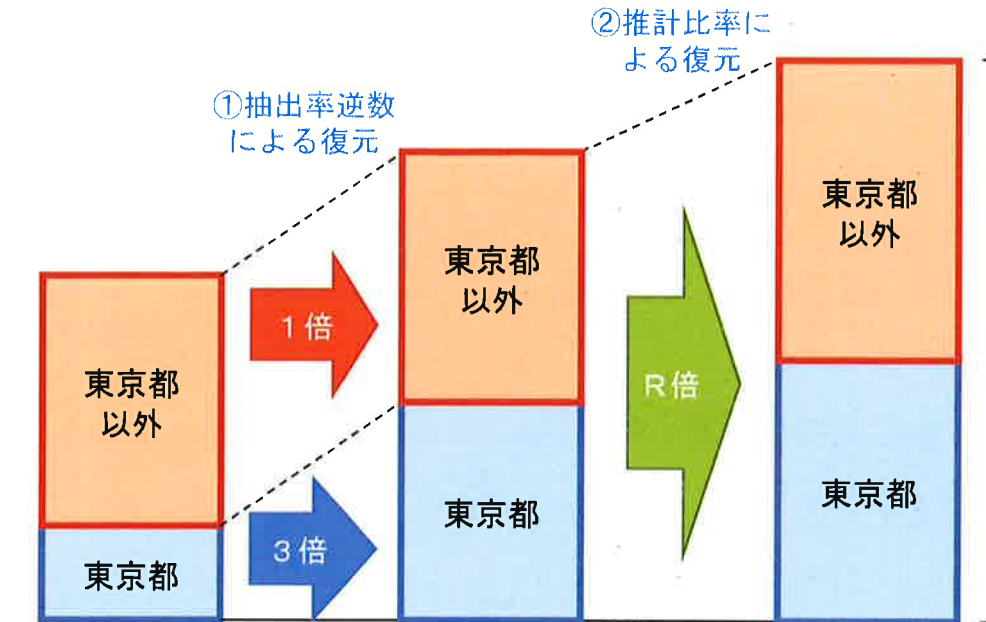
<給与支給総額の復元手順（従来の方式）>



調査票（給与支給総額）の合計値

母集団の給与支給総額の推計値

<給与支給総額の復元手順（平成30年以降の方式）>



調査票（給与支給総額）の合計値

抽出率逆数を乗じて合計した値

母集団の給与支給総額の推計値

このケースでは、抽出率逆数による復元を行うことで、金額は増加する。

平成16年へ遡った集計を行う為に不足しているデータについて

- 平成19年1月分調査の旧対象事業所分の個票データ
 - 平成19年1月は調査対象事業所の入替え時であるため、新旧対象事業所の両方を調査しているが、旧対象事業所分の個票データが見つかっていない。このため、調査対象事業所入替え時のギャップ修正を行うことができない。
- 平成21年の抽出替え時点における新産業分類変更のための資料
 - 平成22年に産業分類の変更を行った際に、新産業分類による抽出率逆数表を作成していない。今般の再集計を行うためには、抽出率逆数表を作成しなければならないが、21年の抽出替え時に作成した、旧産業分類の指定予定事業所名簿に掲載されている事業所を新産業で分類しなおさなければならず、その上で母集団事業所名簿と比較して抽出率逆数表を作成する必要がある。なお、当該指定予定事業所名簿は保存期間を満了し廃棄済。
 - このため、平成22及び23年は、同一層内において、異なる抽出率を考慮した集計ができない。
- 平成22年以前の雇用保険データ
 - 平成22年以前の母集団労働者数の補正ができない。